

ニュースレター発行に寄せて

近 藤 潤 子

日本助産学会が発足してから三年が過ぎました。助産婦の実践の基盤である助産学の発展を目指し、学術団体として内容を整え充実しようと会員の熱意に支えられて歩み続けてきました。

学術集會も三回を重ねました。本年三月に小木曾学術集會長が招かれたルービック博士は、これからの日本の助産婦活動に多くの示唆を残して行かれました。現在、引き続き第四回学術集會の準備が着々と進んでいます。

この学会のシンボルカラーである藤色の表紙の日本助産学会誌も刊行されています。

助産学研究を推進するためのワークショップも開催され、この中から助産婦のいくつかの課題に取り組むグループが生まれているようです。

去る三月の総会で強く要請された国際助産婦連盟 International Confederation of Midwives (ICM) には1989年6月1日で加盟が承認されました。早速ICM ニュースレターをはじめ世界の情報がつぎつぎと入ってきます。加盟団体となりましたので、本学会の会員に

はICMの機関紙「MIDWIFERY」が割引き料金で購読できるようになりました。国際助産婦連盟(ICM)、世界保健機構(WHO)、国際連合児童基金(UNICEF)などの国際機関を通じて行われる世界各地の助産婦活動や各国の助産婦の学会、研究会のお知らせが届いてきます。

国内にも海外にも助産婦を取り巻く問題が山積しています。しかし、よりよく産むことや質の高いケアに対する人々の関心は深まっています。助産婦の実践の本質を探究し、よいケアが提供できるように努力するという責任を強く感じさせられます。

この時にあたり、これらの動向と本学会の活動、助産婦をめぐる、あるいは助産婦に影響をおよぼすような動きや情報を速やかに会員にお届けするためのニュースレターを発行することになりました。

ニュースレターが、コミュニケーションの一環を荷い、本学会の活動の推進に貢献することを期待しています。

(日本助産学会理事長)

助産所の危機

山村 智恵子

近ごろ身近に感じている後輩の経営する助産所がある。

助産院ベビーヘルシー美蕾（茨城県）

地域の要望で開業し、母子を中心に家族のニーズに応え、業務の多様化を図り、アクチブパースに取り組み、水中分娩の例数が増えている様子で、ますます意気盛である。

平田母乳育児コンサルタント・オッパイ
110番（福岡県）

母乳育児の素晴らしさに魅せられて開業、多くの母親にたよられ、母乳育児の推進のため情熱を傾注し、このほど、ソロプチミストWHW賞（婦人が婦人を助ける賞）を受賞しその業績が評価された。

母子保健指導センター サン ムラタ
（北九州市）

よりきめ細かな母子の援助を、との願いで開業したが、地域からは、保母・養護教諭・老人等々と幅広い相談を受けて、基本的な生活態度で創健をめざし、毎日、とびまわっている。

3人の後輩の活躍は、地域からの信頼を一身に受け、地域に根ざし、今、真に求められている助産所の典型的なあり方と考える。

そこで、近代の助産婦の歴史を法制度上からみると、明治元年9月8日発足した明治政府が、12月24日、100日余りのスピードで、産婆取締規則を公布したのは、それ以前の産婆の存在を裏づけるもので、その後、産婆規則・産婆名簿登録規則等があり、その業務の社会的地位を向上させた。即ち、明治・大正・昭和と出産のほとんどを取り扱ってきた。戦前・戦中“産めよ増やせよ”と、大活躍で、母子は勿論、地域住民の生活指導等の役割を果たし、地域の知名人であった。

戦後の医療、看護の制度改正のとき、医療法の第2条に「助産所」が明記されたことは助産婦の歴史の中でも特筆すべき事柄である。

その後、助産所を基盤として、第1次ベビーブームのときの助産婦の貢献度は多大なものであった。

そののち、経済社会は出産場所を地域から施設へと変えた。さらに医学の長足な進歩に伴う医療介入等があり、母子健康水準の向上はめざましいものがある。豊かな社会になると人々は自然を指向する。また、分娩も同様であり個別のニーズも多様化してきたことで助産所を求める声は大きい。しかし、助産所は少なく故に、母子の看護を職業とする主婦が出てきているという。

一方、アメリカでも助産所の設立が急速にのびて来ている。オランダでも全分娩の80%以上を開業の助産婦がとり扱っている。

このような状況のとき地域の助産所の重要性とは、うらはらに、医療法の第2条（助産所）を削除しようとする動きがあるという。開業者が少ないという理由と漏れ聞く。少数として抹消することは、今後の母子保健上、また、「よい子を産み育てる」ための、お母様方の願いとは逆行するものと思われる。先に述べた、助産所の活動をみると、このことが単なる噂であることを願うのは私一人ではないと思う、心ある皆様ご一考を！

（九州大学医療技術短期大学部

専攻科 助産学特別専攻 助教授）

助産婦教育に望むこと

藤田 八千代

我が国の助産婦の活動の歴史は古く、その技術に関しては高く評価されるものがある。

しかし、現代のように社会の変遷がめまぐるしく、そこに住む人々の価値観が多様化してくると、自ら、助産婦に求められるものも変わってくる。現に母性のニーズは大きく変化

している。

故に助産婦は単なるテクニシャンでは、到底対象のニーズを満たすことはできない。今、助産婦に欠けているもの、あるいは求められているものを挙げるとしたら、

- ① もっと広い視野をもつこと、
- ② 対象を把握することのできる、論理性と人間像をもち、鋭い観察力と洞察力をもつこと、それらは豊かな感性と知力にかかっている。
- ③ 優れた指導力、少くとも相手に影響し得る力—説得力があること。
- ④ 加えて、人生の深い体験と熟達した技能を有すること。

ではないかと思う。これらのいずれもが中途半端では、深い専門的知識は与えられていても、それを現場で活用することはできない。活用する前段階でなすべき、自己の内部での消化・統合という知的活動がなされない。故に活用ができないことになる。

学校では限られた時間内に、いかにして分娩助産の技術・周産期保健指導のできる技能と追究する力を与えるかに汲々としなければならず、教師にも学生にもゆとりもみえないといった現状である。

これらを解決するために、一つには有能な資質の持主を入学させること。二つには学習過程に思考・判断・応用といった幅広い教育技法をとり入れること。三つには徹底した質の高い技術訓練を行なう。そこに自己の思考や創意・独自性が生かされてゆく体験学習の場があること。基本技術をいかに発展し得るか創造性が豊かに導かれ、ひき出されてゆく教育でなければ、現代に適応し指導性を持った助産婦は生れて来ない。

有能な資質の入学生を得るのには三年過程看護教育の中での影響が大きく、これが必ずしもプラスに作動するとは限らない。故に今や早急に四年課程教育を基礎とする助産婦教育課程の成立が切実に望まれている。

(神奈川県立衛生短期大学 教授)

第3回日本助産学会 総会から

第3回日本助産学会総会並びに学術集会は名古屋市教育センターにおいて、500余名の参加者により盛会に開催されました。

総会は、12時30分より当日参加会員中の98名出席のもと、近藤理事長あいさつにより開会されました。

ここに、総会において報告または審議された事項を通じて、学会活動の概要をお知らせします。

1. 昭和63年度会員数(2月末の状態)

入会承認数	178名
会費納入数	585名
2. 昭和63年度収支決算

収入	4,235,767円	(繰越金・会費・その他)
支出	2,326,366円	(会議・学会誌刊行・その他)
繰越	1,909,401円	
3. 会則委員会の活動

評議員選出規程、会員資格喪失に伴う退会チェック、入会申込承認有効期間、学会誌の継続購等についての内規を検討
4. 編集委員会

学会 第2巻第1号を発刊
5. 学術振興委員会

第1回ワークショップ開催 10月23日
国立公衆衛生院において、28名の参加者のもと実施
6. 平成元年度事業計画

第4回学術集会の開催
学会誌第3巻第1号・ニュースレター発行
第2回ワークショップの開催

以上の他、前年度からの課題であったICM加盟については、熱心な討議の結果「出来るだけ早く加盟手続きをする。」ことが決定され「助産学と関連して、助産婦の業務・教育にかかわる問題を検討する委員会設置について」は引き続き検討していくことになりました。

文責 小木 曾

ワークショップのお知らせ

日本助産学会では、助産学研究の推進を図るために、助産学研究のための第2回ワークショップを開催することになりました。

第1回は、「助産学の研究課題を探る」というテーマで、日頃の助産業務の中での疑問や問題意識を研究課題として発展するプロセスを検討して頂きました。第1回ワークショップの評価は、研究活動を行う上で有用なものであったとのことであります。

本年は、参加出来なかった方々からのニーズもあり、特に第一回と同様な「助産学の研究課題を探る」とのテーマで開催いたします。

会員の皆様の研究活動を身近なものとしていただくために右の要領でワークショップ開催の準備をすすめております。

皆様の多数のご参加を期待しております。

1. 日 時 平成元年 10月8日(日)
午前9時～午後4時
2. 会 場 聖路加看護大学
3. テーマ 助産学の研究課題を探る
4. 基 調 研究計画作成のプロセス
講 演 国立公衆衛生院
新道 幸恵 先生
5. 参加費 7,000円
(資料・昼食・お茶代)
6. 申し込み方法 氏名、所属をご記入の上、参加費とともに、現金書留にて下記へお送り下さい。
7. 申し込み先 〒104
東京都中央区明石町10-1
聖路加看護大学内
日本助産学会学術振興委員会
堀内 成子 宛

ICM加盟国の助産婦の活動

ICM ニューズレターの1989年8月号に掲載されているICM加盟国の助産婦の活動を2～3紹介します。

1) 西アフリカ地域の5カ国の助産婦を対象に「各々の国における妊産婦死亡の低減のための実践活動を模索する」ことを目標にしたワークショップがガーナの登録助産婦協会の主催により、1988年秋開催された。

このワークショップは1987年のICM大会で確認された声明を実行に移したものであり、「全国の助産婦サービスの強化」に関するICM/WHO協同の地域ワークショップ

として位置づけられたものである。このワークショップのユニークな点は、企画・運営及びその後の活動への決意における助産婦の自立性が際だっていたことである。

2) ICMアメリカ地域からICM本部へ、アメリカ地域代表者の1人としてDototbea Lang女史(ニューヨーク市の助産婦サービスプログラムの部長)に依頼したという報告があった。

3) ICMヨーロッパ地域ではReseach Conferenceが1989年9月8日～10日まで開催される予定である。

事務局だより

- 盛夏の候、お変わりございませんか。

ニュースレター Ⅱ1をお届けします。当面は年2回ぐらいの発行になるかと思いますが、記事・編集などについて、ご希望・アイデア等をお寄せ下さい。

- 会費納入についてお願い

昭和63年度・平成元年度会費未納の方は、大至急納入して下さい。